

国立大学法人島根大学経営協議会（第151回）〈議事要録〉

日 時 令和8年3月10日（火）14:00～15:45

場 所 松江キャンパス本部棟5階 大会議室（対面及びオンライン）

出席者 大谷学長，増永理事，松崎理事，金山理事，椎名理事，大川理事，宮脇理事
上定委員，大西委員，久保田委員，高塩委員，三輪委員，室崎委員，山口委員，吉山委員，
渡辺委員

欠席者 上野理事

オブザーバー 吉田監事，栗原監事

議決事項1 材料エネルギー研究科（仮称）の設置について

- 増永理事から資料に基づき，材料エネルギー研究科（仮称）の設置について説明があった。
- 学外委員から，本研究科における他大学出身者の受入方針や見通しについて質問があり，増永理事から，今回の入学定員は材料エネルギー学部生の大学院進学希望者数を根拠として設定しているが，他大学出身者の受入れについても視野に入れているとの回答があった。
- 審議の結果，原案通り議決された。

議決事項2 管理学則の一部改正について

- 増永理事から資料に基づき，管理学則の一部改正について説明があり，審議の結果，原案通り議決された。

議決事項3 職員給与規程の一部改正について

- 増永理事から資料に基づき，職員給与規程の一部改正について説明があり，審議の結果，原案通り議決された。

議決事項4 学生等の授業料その他の費用に関する規程の一部改正について

- 増永理事から資料に基づき，学生等の授業料その他の費用に関する規程の一部改正について説明があり，審議の結果，原案通り議決された。

議決事項5 令和8年度予算（案）について

- 大川理事から資料に基づき，令和8年度予算（案）について説明があった。
- 学外委員から，予算編成方針において外部資金の更なる獲得に努め財政強化を図るとされているが，本予算（案）においてどのように反映されているのかとの質問があり，大川理事から，現時点では実績に基づく計上となっており，今後の外部資金獲得の見込について具体的な反映には至っていないが，外部資金獲得の拡大に向けた枠組については検討を進めているとの回答があった。続けて同学外委員から，外部資金獲得に向けた構想を明確にしたうえで，どのような取組を進めていくのかが予算上見える形で整理していくことも必要ではないかとの意見があった。
- 学外委員から，学長のリーダーシップによる予算配分の決定プロセスについて質問があり，大川理事から，学長のリーダーシップのもと活用できる予算として戦略的機能強化推進経費を計上しており，研究支援事業や物価高騰対策など柔軟に活用できる予算枠を確保したうえで積算しているとの回答があった。続けて同学外委員から，島根大学として重点的に強化すべき分野について，学長が将来展望を踏まえて予算を重点配分できる仕組が望ましいのではないかとの意見があった。
- 審議の結果，原案通り議決された。

報告事項1 附属病院運営状況について

- 椎名理事から資料に基づき、附属病院運営状況について報告があった。
- 学外委員から、他の病院と比較して外来患者数が非常に多く、結果的に紹介割合が低くなっている状況について質問があり、椎名理事から、外来患者数が多い背景として逆紹介が十分に進まず患者が滞留している可能性があり、診療報酬改定を踏まえ逆紹介を強化する必要があると考えているとの回答があった。

報告事項2 理事の担当業務における本学の強みと課題について

- 大川理事から資料に基づき、理事の担当業務における本学の強みと課題について報告があった。
- 学外委員から、新たな財源確保策を進めるにあたっての実現可能性及び実施体制について質問があり、大川理事から、学内の知的・施設リソースの見直しや資産の有効活用など、複数の観点から増収策を検討しており、実現可能性の高いものから順次取組を進めていく考えであるとの回答があった。
- 学外委員から、財務基盤の強化にあたっては、大学本来の価値である教育・研究をいかに資金獲得に繋げていくかが重要だが、授業料の引き上げについてどう考えるのか、また研究成果の社会実装や企業連携による外部資金獲得推進のため、URA 体制をどのように強化していくのかとの質問があり、学長から、現時点で授業料の引き上げは考えていないこと、またURAについては産学連携推進において重要な役割を担っており、補助事業の獲得等を契機として人材育成及び人員拡充を進めることで、組織的な体制整備と機能強化を一層推進していきたいとの回答があった。
- 学外委員から、大学発ベンチャーの増加による大学の経営基盤強化への影響について質問があり、学長から、大学発ベンチャーの成長により、地域産業への波及効果が期待されるほか、寄附等を通じた大学財政への貢献も見込まれ、長期的には大学の財務基盤強化に繋がっていくものと考えているとの回答があった。
- 学外委員から、業務DX化に関する具体的な取組状況及び今後の拡大予定について質問があり、大川理事から事務手続の電子化や自動化などを進めるとともに、職員のスキル向上にも取り組んでおり、生成AIを含む新たな技術の活用可能性を検討しながら、全体的な業務改善に繋げていく方針であるとの説明があった。
- 学外委員から、学校現場において多様な課題が顕在化する中、インクルーシブ教育や特別支援教育を担う教員養成の充実が重要であるとの意見があった。松崎理事から、インクルーシブ教育の推進に向けて、小・中・高・大を繋ぐ取組を進めており、将来の教育現場を担う人材の育成と地域との連携強化に取り組んでいるとの発言があった。続けて大川理事から、附属学校を中心に、地域教員の資質向上を目的とした補助金等の獲得に向けた取組を行っているとの発言があった。